

様式第4号 (第5条関係)



政務活動費収支報告書

令和2年3月17日

(あて先) 飯能市議会議長

議員氏名 野 口 和 彦 

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和元年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 180,000 円
2 支 出 208,272 円

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	88,082	吉野町会派視察・奄美市会派研修
研 修 費	120,190	全国市議会議長会・全国都市問題会議
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
人 件 費		
事 務 所 費		
その他の経費		
合 計	208,272	

3 残額 0 円

- (注) 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

様式第5号（第5条関係）

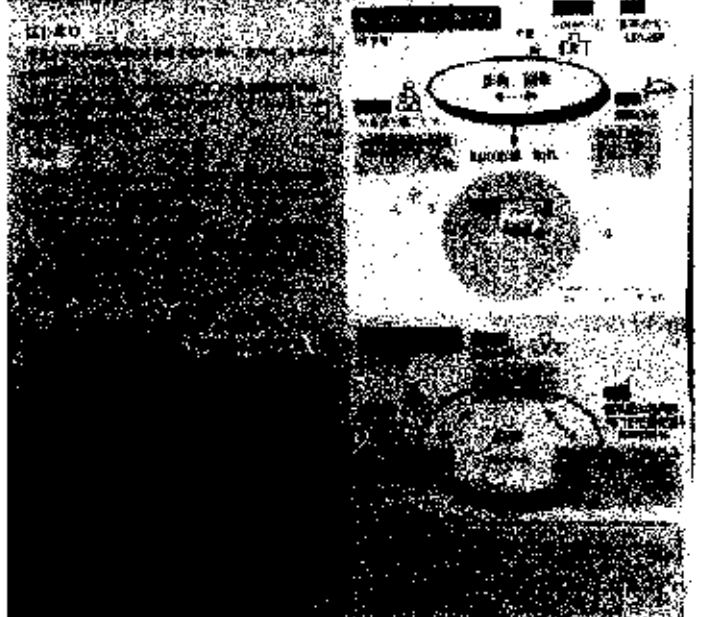
政務活動事業実績報告書

議員氏名 野口和彦

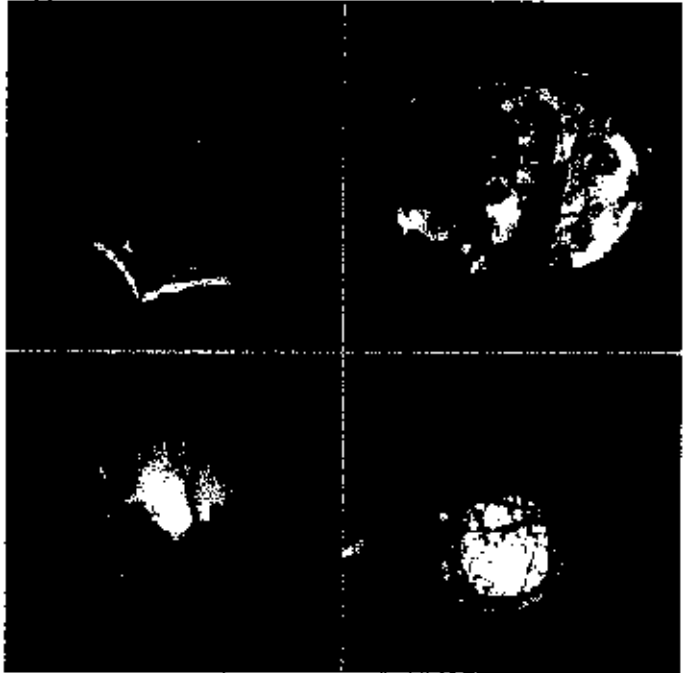
飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和元年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
-----	-----	-----------

<p>令和元年 7月9日</p>	<p>愛学習机プロジェクト</p>	<p>奈良県吉野町吉野町立吉野中学校視察 視察参加者 内田健次・大津力・野口和彦</p> <p>相手先 吉野町立吉野中学校 堀之内校長 吉野町産業振興課 表谷参与 吉野町教育委員会事務局 門西局長補佐</p> <p>創立57年 1281人からスタート 当時は最先端教育現場として力を入れて取り組んでいた。 吉野町は林業が最盛期の時に、自慢の校舎を建てるという意気込みであった。 また、最高の校歌を作ろうと、佐々木信綱氏に多額を掛けても素晴らしい校歌として、校訓にもなっている。 現在新校舎に立て替えてから10年目に当たる</p> <p>「愛学習机プロジェクト」</p> <p>0歳から15歳までの子どもたちに、木育プロジェクトとして包括的な取り組みを実施</p> <p>机を中学生と共に作成 20分の木を山から出してくる工程を動画にして教育 天板は吉野檜 卒業式の間、民間協力団体が取り外しの9割を済ましておき、最後の1本を子どもに外させ持ち帰らせている 子ども同上是寄せ書きのようにして、机にメッセージなどを書いて思い出共有をしている</p> <p>RF:吉野と暮らす会との協力により事業が実現</p> <p>インフルエンザに掛かる生徒が減った！！ 抗菌効果にエビデンスあり 足の部分は内田洋行製（PI法の関係）</p>
----------------------	-------------------	---



「吉中友灯工房（よしちゆうともしびこうぼう）」中学3年生の取り組み
吉野高校との連携で、高校の先生が来て共同作業。コンテストもしている
和紙、割り箸、木材はご好意で調達



「木の町吉野取り組み」

平成28年日本遺産認定

植林・造林の技術、吉野杉檜

製造加工技術、ブランド、文化

植林の歴史は500年前

樽木材の製造職人を製材所で育成もしている

吉野杉の魅力発信

* 吉野杉の家プロジェクト

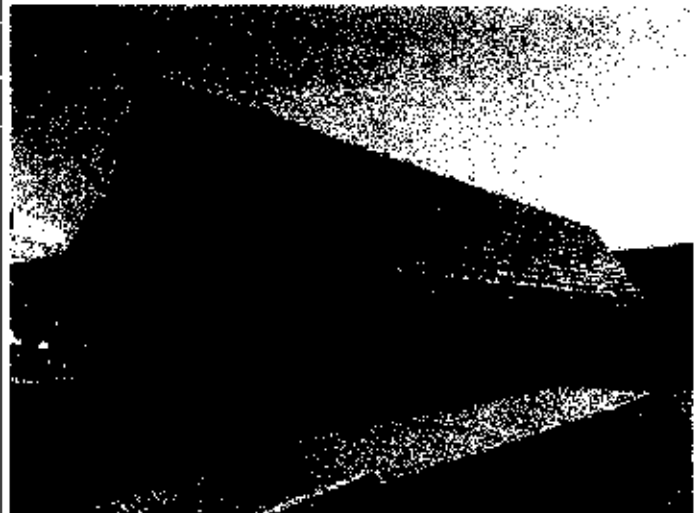
* Airbnb×建築家長谷川豪氏×吉野町

* 吉野杉で牡蠣の養殖筏を使った牡蠣の販売

* 木育 ファーストトイから中学校の机まで

* フランス、スペイン、イタリアなどからも問い合わせが来ている

* ブランドの見える化



所感

古くからの地場産業である、吉野杉・檜を教育に取り組み、木育事業として0歳児から15歳児まで、世代で関わる木とのふれあいの工夫は大変素晴らしい。特に、愛机プロジェクトは、民間の企業やボランティア団体との関係を、行政側から提案をして巻き込んでいった行動力は、本市の職員にも大いに期待したい。

特に参考になったのが、奈良県の奈良の木ブランド課と協力し、檜の机の抗菌性を実証し、インフルエンザの感染が減少していることは、西川材においても同様の効果が期待され、商品価値高める発見となった。

今後は飯能市で実施した場合の関係者を洗い出し、西川材の新たな需要の拡大につなげていきたい。

また、森林環境税の交付が始まる中、飯能市からつながる流域の自治体との連携を模索し、川上から川下への自治体間交流や連携を進めていきたい。

次に、吉野杉魅力発信プロジェクトにおいては、2016年に東京お台場で開催された「HOUSE VISION2 2016 TOKYO EXHIBITION」において、外資企業と著名な建築家と自治体が協力し、地元材のアピールとブランディング化に向けた、非常に前向きな取り組みであり、本市でも取り組むべき案件であると感じた。

飯能市では、メッツァを起点とした都市回廊空間を核とした、観光客の増加を狙っている中、宿泊施設が不足している現状を、地元材を活かした宿泊施設を設けることで、観光客だけではなく商品としてのミニハウスの開発も、今後の西川材の需要として期待できると感じた。

<p>令和元年 7月10日</p>	<p>自伐型林業の取り 組み</p>	<p>自伐型林業の現場視察</p> <p>視察参加者 内山健次・大津力・野口和彦</p> <p>相手先 清光林業株式会社 岡橋相談役</p> <p>清光林業は、吉野杉・檜の香りを楽しむ製品をお届けし、森の記憶は心穏やかな空間へと導くを理念に、自社で吉野の山を整備している。</p> <p>吉野の山の特徴は、急斜面にもかかわらず、自社で木材を降ろしてこれる作業道を整備し、手入れが行き届いている。</p> <p>中には林齢300年にもなる杉の集積エリアもあり、資産価値は非常に高い。</p> <p>また、地域おこし協力隊を10人採用すれば、例えば200万人件費、200万を設備投資✕10が可能であり、積極的な地域おこし協力隊の採用を勧めている。</p> <p>以下現地でのメモ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の林業は財産として持っている感覚 ・間伐していた場合は、手間賃が掛かっていたのを安く出来る ・山主は「旦那」と呼ばれていた ・意向調査でOKを出したところから成功事例をつくり噂にしていく ・針広混交林の苗事業を福祉事業として産業化にすることが出来る。障害者とか ・小而積の開伐なら大丈夫だが、開墾してしまうと資産がゼロになってしまう ・国が撮った航空レーザーキャンはある！ ・林業の6次産業を実現している企業情報→美山町美山甲山社 <p>10ヘクタールの山を買って、木を出して製材して家を作って売っている会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製材所は営業がないし出来ない ・飯能は武蔵野の風景を売りにすべし ・ケヤキ林とか関西に無い風景
-----------------------	------------------------	---



[基調講演]

志学館大学人間関係学部教授

原口泉氏

「鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵」

1、南九州のシラス文化と自然災害

南九州の江戸時代の災害を振り返ってみると、洪水→台風→虫害→疫病のサイクルを繰り返し、さらに火山爆発、地震、津波が被害を増幅させてきた。

2、門割制度という防災農法

門割制度とは、江戸時代の土地制度のことで、門という4～5戸の農家の集まりごとに耕地を割り当て、一定期間ごとに割を変える制度である。この制度のポイントは、被害の均等化と危機の分散の為に、よく考えられた制度である。これは、南九州では「災害は身近なところで起こり得る可能性がある」ことを前提とした防災対策を意識した制度を取っていた。

3、人災から歴史資料をまもる

近年、地震や豪雨災害による自然災害が多発している。その度に貴重な歴史資料が失われるのではと心配である。明治6年鹿児島城の御楼門と本丸が消失し、貴重な資料の一部は残り、明治10年文書は桜島に避難していた島津久光の元へ届けられ、現在東京大学資料編纂所にある国宝島津家の文章として残っている。歴史資料はこの様な災難をのがれて残された国民の財宝と言って良い貴重な資料などを、100年後の国民に残し続ける努力が必要である。

[主報告]

「霧島市の防災の取り組み」

中重霧島市長

- 1、鹿児島県の自然災害
- 2、新燃岳噴火における市の対応
- 3、火山防災の取り組み

<p>令和元年 11月8日</p>	<p>第81回全国都市問 題会議2日目 会場：霧島市国分 体育館</p>	<p>(1) 住民・登山者への安全対策 (2) 農業被害対策 (3) 観光業界被害対策 (4) 自治体間、関係機関等との連携協力</p>
		<p>[一般報告] 「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強 化への答えを出すために」 尚綱学院大学人文社会学部長 田中重好氏</p> <p>1、注目されるコミュニティ防災 2、コミュニティをどう捉えるか 3、災害時のコミュニティの実態 4、現在の防災・復興対策におけるコミュニティ に関する課題・問題点 5、自治体でコミュニティ対策をどうしていっ たら良いか</p>
		<p>[パネルディスカッション] テーマ 「防災とコミュニティ」 コーディネーター 追手門学院大学地域創生学部 田中正人教授</p>
		<p>パネリスト 専修大学人間学部 大矢根淳教授</p>
		<p>香川大学地域強靱化センター 磯打千雅子特命准教授</p>
		<p>霧島市国分野口地区自治会館長 持留憲治氏</p>
		<p>静岡県三島市 豊岡市長</p>
		<p>和歌山県海南市 神出市長</p>

「コミュニティ・レジリエンス醸成の鍵を探って」

専修大学人間学部

大矢根淳教授

- 1、原義と実践を振り返りつつ共助を考える
- 2、防災は行政任せのもうひとつの側面
- 3、結果防災の工夫（土手の花見から防災マップ作りへ）
- 4、悩ましい問題（個人情報保護法の再読）

「目標と限界を共有する戦略的な連携計画」

香川大学地域強靱化センター

磯打千雅子特命准教授

- 1、多様な主体との連携
- 2、BCP/DCPの効果と地区防災計画制度
- 3、取組事例（土器川における流域DCPとその波及効果）

「地域コミュニティの強化を目指して」

霧島市国分野口地区自治会館長

持留憲治氏

- 1、防災事業の目的と必要性
- 2、防災事業の年間計画
- 3、防災訓練及び住民アンケート結果
- 4、行政及び企業との連携の現状
- 5、今後の取り組み

「安全安心なまち三島を目指して」

静岡県三島市

豊岡市長

- 1、三島市の被害想定
- 2、地域コミュニティ組織の現状
- 3、避難所運営に関する取り組み
- 4、防災の担い手の確保・育成の取り組み

「防災活動を通じた地域との連携」

和歌山県海南市

神出市長

- 1、海南市の紹介
- 2、災害への備え
- 3、地域と連携した防災活動の実施

[所感]

1日目の基調講演では、歴史的な視点からの防災の捉え方を学ぶことが出来た。日本は昔から災害が続いて来ているが、その時代に合った出来得る工夫がされていたことや、制度設計など防災対策が成されていたことを学ばせて頂いた。災害は起こってしまった際に、どれだけ人命と財産を守れるかが大切だが、復旧のスピードも大切であり、今後の政策に繋げていきたい。

また、一般報告では各自治体の災害時の対応状況を具体的に提示していただき、自治体が主体となって日頃の体制づくりや情報発信の取り組みの必要性を再認識した。特に、公助だけでは防災は出来ず、自助と共助をいざという時に発揮させる事が出来る、日頃のコミュニティづくりの大切さも再認識した。防災の課題は、それぞれの自治体やそれぞれのコミュニティ自ら地域ごとに答えを出さなくてはならず、自覚を促す旗振りや仕組みづくりが重要であると改めて感じた。また、自治体間の横の繋がりも重要であり、大変意義のある報告を聞くことが出来た。

2日目は初日の報告者からの事例報告をもとにパネルディスカッション形式での意見交流でした。最初の大屋根教授からの事例紹介では、土手の花見を例えに、川の上手に桜を植えていることが、長年根を張り伸ばしていることが、堤防としての機能強化を行なっていることや、住宅街や商店街の軒先の植木や植栽に水やりや手入れをする事で、人の目が行き渡り、結果的に防犯カメラよりも効果があるのではという内容には、改めて人々がコミュニティ形成や身近な生活の一部が防犯や防災に役立っている一面を気づかされた。

磯打教授からは、防災対策としての事業継続計画と地域継続計画の見える化が示された。



地域を共有する個が自身の事業継続力を高めるプロセスにおいて、単独での対応の限界を知り、他との連携の必要性を認識することにより、個別対策の防災計画と地区防災計画の策定の重要性が改めて確認され、地区におけるワークショップなどによる認識共有や計画の把握や計画の見直しなど、継続的な取り組みが有効であることが確認され、地域での旗振り役を担う行政センターのより住民への積極的かつ継続的なアプローチが必要である事が再認識された。

その他、自治体の首長の取り組まれている、地域コミュニティ形成の工夫や、避難所運営に関する取り組みでは、避難場運営基本マニュアルの策定から、避難所開設のアクションシートの策定、避難所開設訓練の実施状況など、具体的な事例が報告された。また、小・中学生によるジュニアレスキュー隊を結成し、子どもからお年寄りまで幅広い世代が防災に参画できる風土の醸成や、南海トラフ地震における具体的な被害想定情報を訓練の際に活用しており、その地域においてどの様に地域が協力していかなければならないのかを住民主体で考え備えられる訓練を重ねている。

各パネリストの意見を聞いて、改めて自助・共助の仕組みは、基本的には住民自ら日頃から意識して準備をしておき、その為の情報交換や訓練を積み重ねていくことの重要性を再認識した。行政からそのきっかけ作りになるアクションは重要であり、本市でもこの取り組みを続けていくために大変参考になるフォーラムであった。

<p>令和2年 2月13日</p>	<p>奄美市行政視察</p>	<p>参加議員 加藤由貴夫・野口和彦</p> <p>[視察内容] 「フリーランスが最も働きやすい島化計画」について</p> <p>相手先 奄美市議会事務局 池田主幹 奄美市商工観光部 商工情報課麻井課長 他2名</p> <p>「取り組みについて」 フリーランスとは、特定の企業や団体、組織に専従しておらず、自らの才覚や技能を提供することにより、社会的に独立した個人事業主もしくは個人企業法人である。 奄美市では、「企業に属さず働く人、個人事業主。従業員4人未満の新規事業者も含む」と定義している。</p> <p>背景として、人口減少抑制政策を進める中で、大規模な産業のない外海離島である奄美市では、クラウドソーシングで仕事を受発注する人が増えてきていることがある。</p> <p>目的は、ICTを活用し、フリーランス、小規模事業者を支援することにより、奄美市における仕事の誘致、定住促進、子育て支援（在宅ワーク支援）につなげることにある。</p> <p>具体的内容は、</p> <ul style="list-style-type: none">• 市の施策として計画を策定• フリーランス窓口を設置• インターネット環境整備• 「フリーランス寺子屋」3コース人材育成講座を年間開催• コワーキングスペースかさを開設
-----------------------	----------------	--

- 税務署による確定申告セミナー
- クラウド系企業との連携協定締結（ランサーズ・ピクスタ・GMOペパボ）
- 「あまみハンドメイド大賞」開催、大賞受賞者はminneハンドメイドマーケットに招待
- オンライン人材教育（スクー100名受講無料）
- 活動をホームページとSNSで拡散

取組の概要図

東京都「アソーシエツが最も働きやすい自治体」のスタート



This section contains a collage of logos and images. It includes logos for 'アソーシエツ' (Asosiete), 'ランサーズ' (Lancers), 'ピクスタ' (Picstax), 'GMOペパボ' (GMO Peppabo), and 'minne'. There are also images of people and documents, suggesting a focus on community and business activities.

平成27年度～28年度アソーシエツ母子会開催

- 開催数 31回
 - のべ参加者数 1,175名
 - 参加費 1,645名
- (そのほかアソーシエツ事務局主催、のべ参加者1,175名)

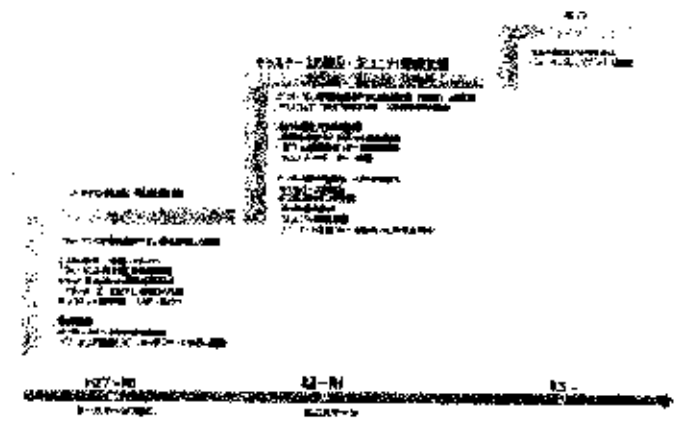


アソーシエツ
〒100-0001 東京都千代田区千代田
アソーシエツビル 1F
TEL: 03-5561-1111
FAX: 03-5561-1112
E-MAIL: asosiete@asosiete.jp

島市、アミウェブ直営事業の今後の展開



島市、アミウェブ直営事業の今後の展開



Q&A

株式会社しーまの構成は？

代表 深田小次郎

深田建設のご子息

島民の交流の場を作りたいとして、しまの交流の場を始めていた

東京に行き、帰ってきて奄美市の人やものを発信したい

ブログがポータルサイトに

しーまブログ

<https://amamin.jp>

株式会社しーま

社員8人

アルバイト4人

企業との連携協定の締結の経緯は？

- 企業誘致をしていたが難しく、情報産業に特化して誘致を目指した
- まずはインキュベーションセンター開設し、プロデューサーを民間採用
- コワーキングスペースを追加整備
- 計画策定において、産業創造プロデューサーからの紹介からランサーズを紹介してもらい、計画策定も一緒に行った
- ピクスタ・GMOとは直でアプローチした

フリーランスの女性の比率は？

6割7割は女性

寺子屋講座受けるのは女性が9割

30代から50代ぐらい

男性は退職後の方が多い

奄美市役所からの仕事の発注はあるのか？

- 観光系の記事とかは外注出来ている
- 男女共同参画系の冊子
- 福祉関係の冊子
- ふるさと納税の動画など
- 市役所の情報は秘匿が多いから難しい

「コワーキングスペースかきり」が「あまみ働き方ラボ」？

- 別施設
- 浦上町に大島紬のセンターだった場所を奄美市が引き取って（無償譲渡）奄美市が改装

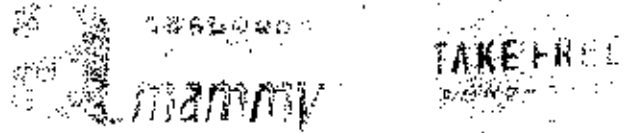
フリーランスの声

- 集まりたいけど駐車場が無い
- コミュニケーションの場が欲しい
- アドバイザー、成功者の話が聞きたい
- 相談相手が欲しい
- 移住してくる人は地域住民との交流がしたい
- 移住が多すぎて受け入れストップの地区がある

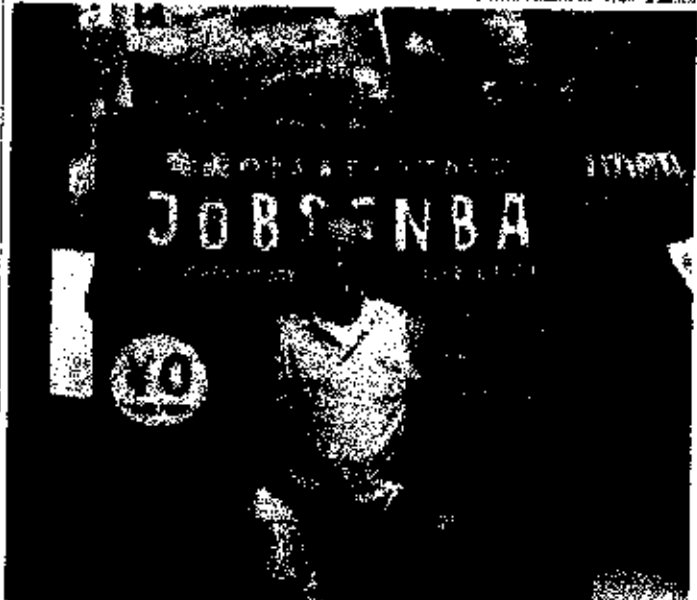
市長と議会保守系議員団の考えは？

- 大島紘のビジネスモデルと似ている
- 親方がいて、親方から店子さんに仕事を分配している仕組み
- 大島紘は300億の外貨を稼ぐ産業だった

資料：株式会社しーま制作フリーペーパー



やまおんナ



[所感]

飯能市では、近年の人口減少により、ついに吾野地域の小学校が統廃合となり、残された学校の利活用が検討されている。一方で、女性が子育てしながら働くことができる社会的整備のニーズが高まってきている現状もある。そこで、今回奄美市が取り組んでいる「フリーランスが働きやすい環境整備」に注目をした。

昨今はICTの進歩により、インターネット環境が整っていれば、どこでも仕事ができる環境にある。また、働き方改革の一環として、自宅やコワーキングスペースなどで、出勤時間や働く時間を個人の生活状況に合わせて働ける環境整備も求められており、国も省庁連携のもと民間企業の協力を推進するための活動を加速させている。そこで、例えば小学校の統廃合で空きスペースとなった学校の校舎や、市街地でも空き店舗や空き家などの活用をして、新たに働ける環境整備が、新たな雇用創出につながることで大いに期待できると考えた。

奄美市では、地元の中心となる企業を軸に、フリーランスとして働けるようになる人材育成や仕事の受注を進めるクラウド系企業との連携、働きやすいコワーキングスペースやシェアオフィス、イベントスペースを整備することにより、計画的に雇用の促進を進めている。

さらに、株式会社しーまでは、子育て中の女性の労働力に注目し、各種フリーペーパーを発行する事業にも力を入れており、島のあらゆる情報を内外に発信し、働きながら地域の役に立つ素晴らしい事業展開をしている。

今後、飯能市においても奄美市と同様のフリーランスなどの起業家を育てる取り組みを加速させるべく、空きスペースのコワーキングスペース化、シェアオフィスの設置、クラウド系企業との連携、都心の企業の受け皿となるテレワークの推進などを早期に進めていくことが、飯能の発展に確実に繋がることを確認できた。今後の活動に役立てるべく、大変貴重な視察となった。